

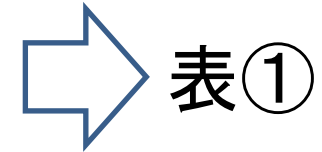
**みんなでつくろう！
セーフコミュニティちちぶ
災害時の安全対策委員会
活 動 報 告**



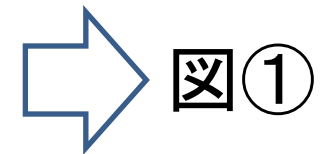
**発表者：委員長 設楽治男
所 属：秩父市町会長協議会**

災害時の安全対策委員会設置の背景

背景1 土砂災害危険地域が多い。



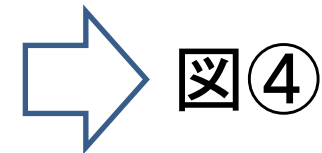
背景2 災害に対して不安を感じている人が多い。



背景3 災害に対して十分な備えができていない。



背景5 大雪により、長期間にわたる孤立が生じた。



災害への備えが必要

背景1 土砂災害危険地域



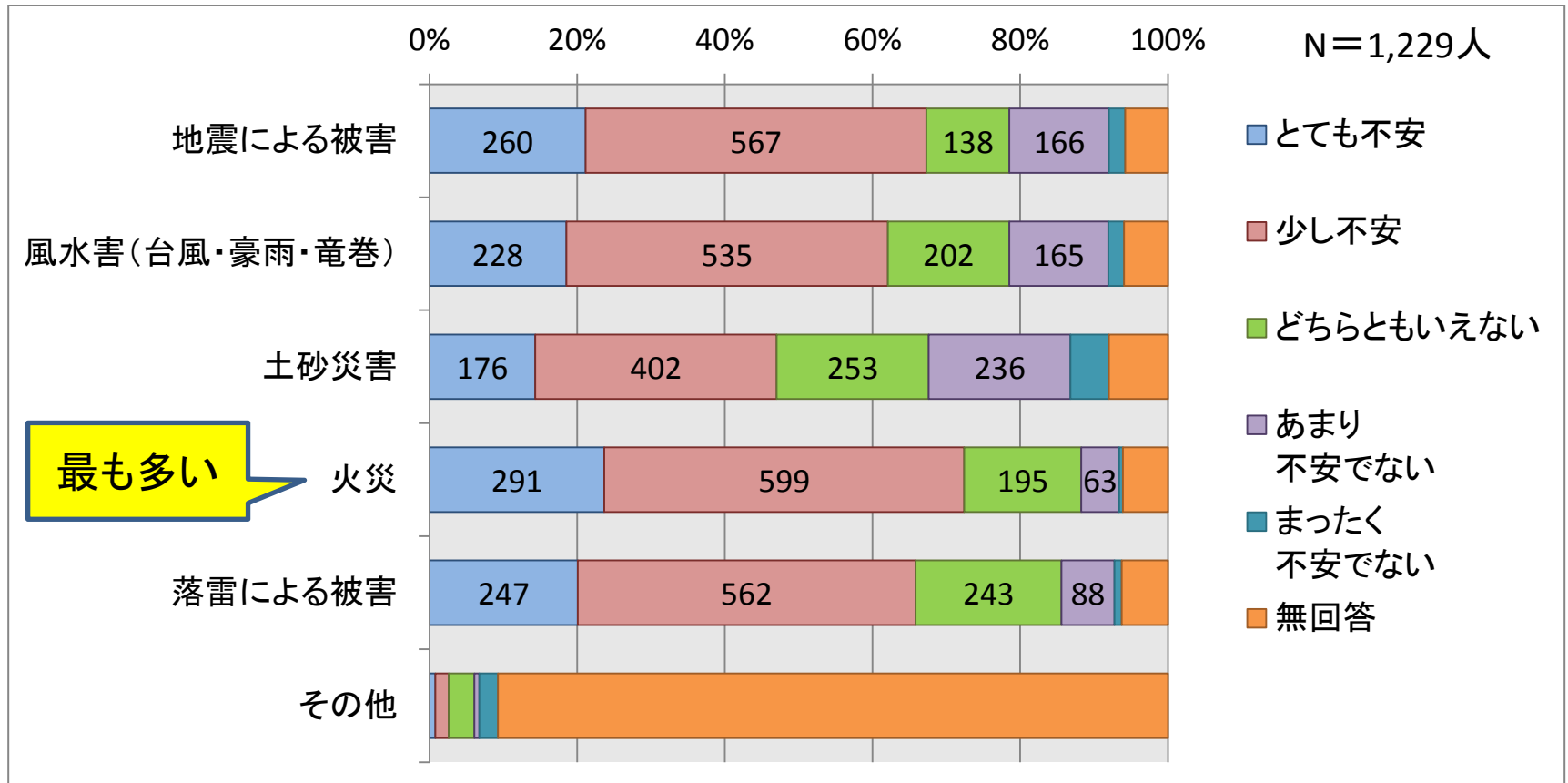
秩父市は、土砂災害の危険が高い地域です。埼玉県内で危険地域に指定されている箇所約20%が秩父市内です。

表1	秩父市の 指定箇所数	埼玉県の 指定箇所数	全県に占 める割合
○地すべり危険箇所	23	110	20.9%
○土石流危険溪流	197	1,202	16.4%
○急傾斜地崩壊危険箇所	618	2,907	21.3%
	838	4,219	19.9%

背景2 災害に対する不安

図1

市民の不安は、
日常的な災害・・・「火災」
非常時の災害・・・「地震」や「風水害」

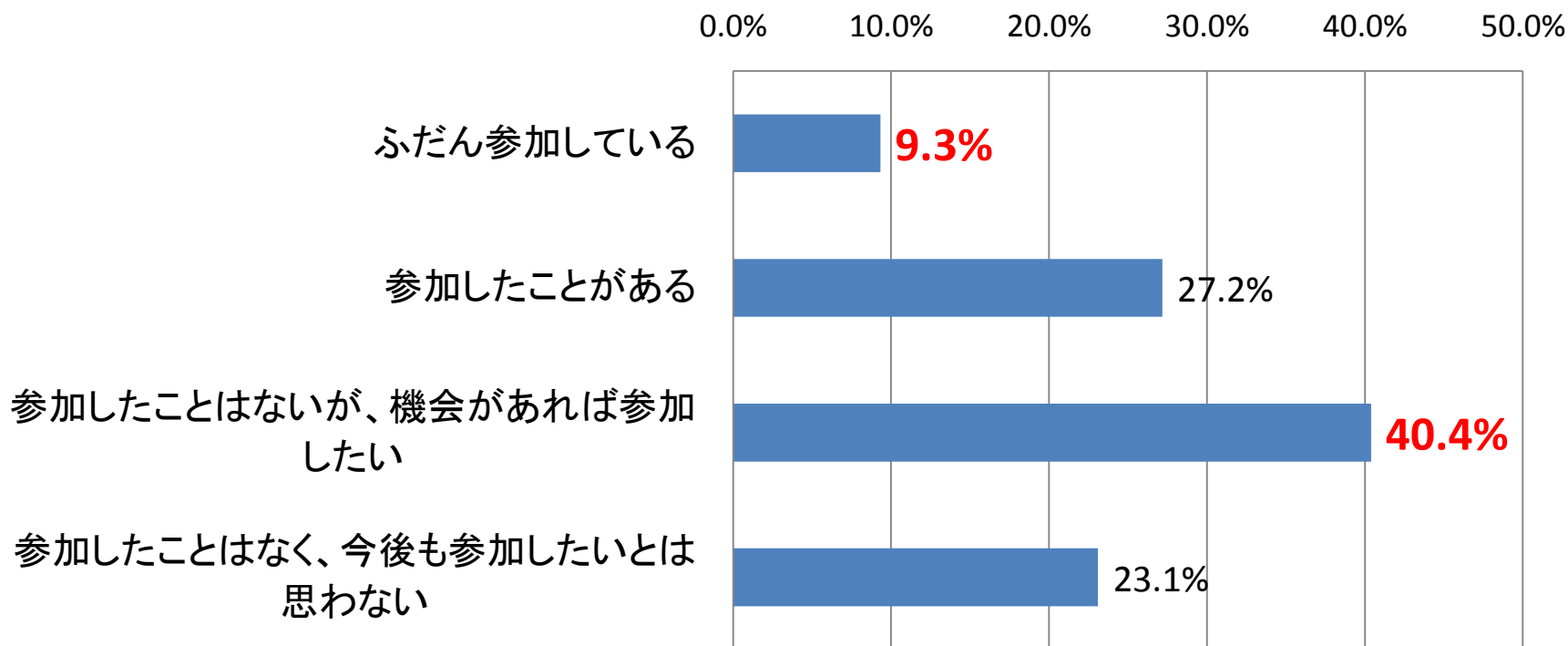


背景3-1 防災意識が低い

地域における防災活動に「ふだん参加している人」は9.3%と少ない割合です。しかし、「参加したことはないが、機会があれば参加したい」と思っている人は、約40%もいることがわかりました。

図2

地域における防災活動への参加状況
(n=1,082)



背景3-2 防災力の強化が重要だと考えている

「防災力の強化」については、多くの市民が重要であると考えています。また、市の防災施策に対する満足度は低下傾向にあります。

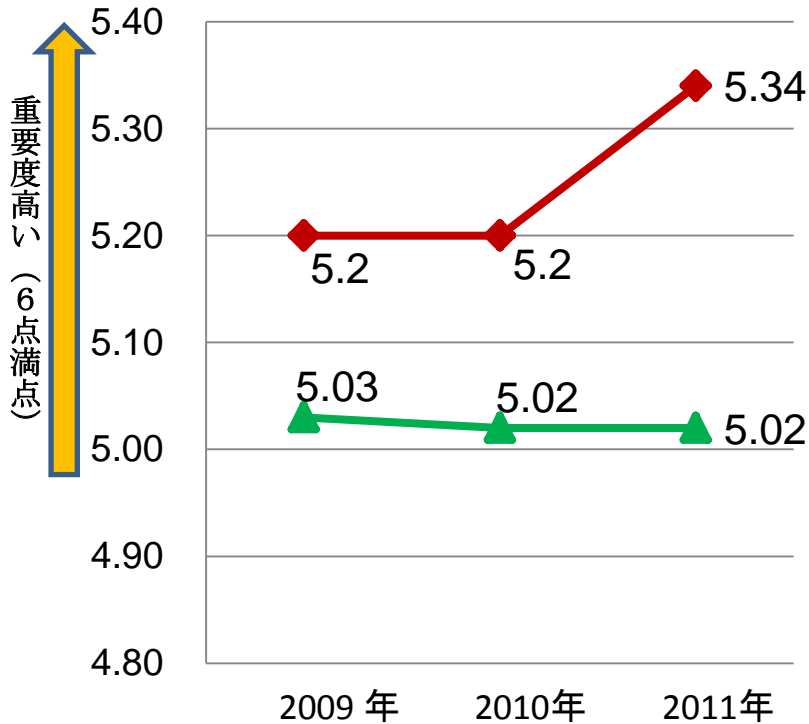
図3

市民が考える重要施策

N=1,140人

◆ 防災力の強化

▲ 平均値(38項目)

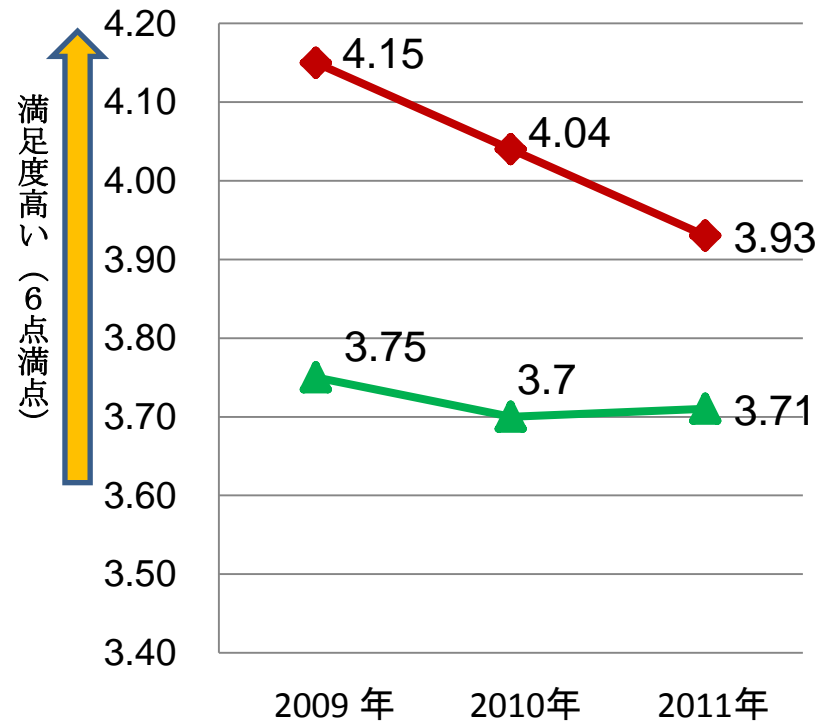


施策に対する市民の満足度

N=1,140人

◆ 防災力の強化

▲ 平均値(38項目)

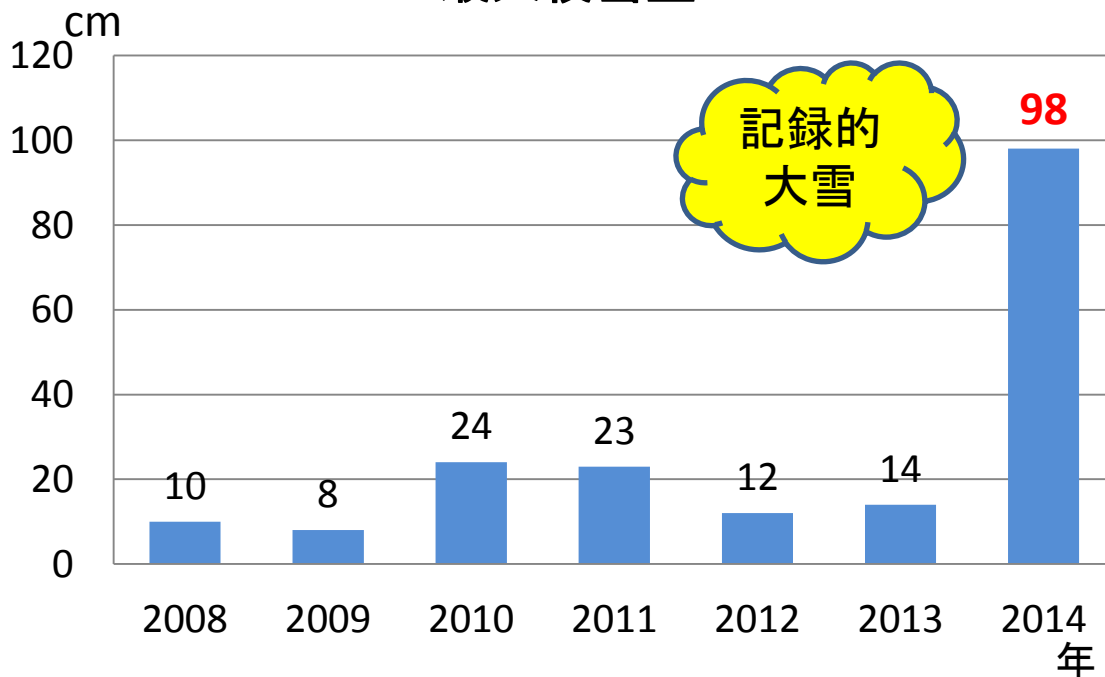


背景4 大雪災害で集落が孤立

秩父市では、2014年2月14日から15日にかけて、観測史上最高となる積雪98cmを記録しました。山間部を中心に多くの集落が孤立したほか、路上では車が立ち往生しました。

図4

最大積雪量



出典: 気象庁熊谷地方気象台



災害時の安全対策委員会の構成

区分	団体・組織名	委員数	団体・組織名	委員数
住民組織等	町会長協議会	1名	民生委員・児童委員協議会	1名
	赤十字奉仕団	1名	障害者団体連絡協議会	1名
	PTA連合会	1名	消防団	1名
	社会福祉協議会	1名	医師会	1名
行政機関	警察	2名	地域振興センター	1名
	保健所	1名	消防	2名
	市（社会福祉課、道づくり河川課、危機管理課）			3名

災害時の安全対策委員会の経過

回数	開催日	主な会議内容
第1回	2013年 8月19日	セーフコミュニティの概要説明
第2回	2013年 9月27日	第1回ワークショップ(主観的な課題)
第3回	2013年10月31日	第2回ワークショップ(データから見る課題)
第4回	2013年12月16日	重点課題の選定、方向性の検討
第5回	2014年 1月22日	重点課題の選定、方向性の検討、対象の設定、取組みの議論
第6回	2014年 3月27日	重点課題に対する取組みの検討

対策委員会における地域診断結果

【ワークショップによる主観的な意見】

- ・防災意識が低い。
- ・秩父は災害が少ないと油断している。
- ・観光客の避難方法を考慮していない。
- ・災害時の情報伝達方法が整っていない。
- ・地域のつながりが希薄化してきている。
- ・防災訓練に参加しない人が多い。
- ・防災訓練に真剣さが足りない。

【データからみた客観的な危険】

- ・土砂災害危険地域が多い。
- ・災害時要援護者が約500人いる。
- ・大雪災害が発生した。
- ・要援護者の登録制度を知らない人が多い。
- ・災害時の避難に不安を感じている人が多い。
- ・地域の防災活動に参加しない人が多い。
- ・災害時の役割分担を地域で話し合っていない。
- ・災害時の情報収集に不安を感じている人が多い。

表①

図⑤

表②、図④

図⑤

図①・③・⑥

図②・⑦・⑧

図⑧

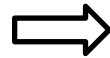
図⑨

地域診断① ワークショップでの検討

ワークショップを2回開催し、主観的な危険及びデータから見た危険について意見を出し合いました。



各委員が数多くの意見を出し合いました。



ワークショップでの検討事項を他の委員会の皆さんに発表し、情報共有しました。

地域診断② データから見た客観的な危険(1)

2014年2月14日の記録的な大雪。
1,400人が孤立状況に陥り、解消には最大12日間。

表2

大雪災害で孤立した世帯数と人数

地区名	世帯数	人数	孤立解消までの期間
大滝地区 (強石、大血川、大達原、三重槌、 上中尾、栃本、中双里、中津川、 三峰)	464世帯	891人	最大12日間
浦山	65世帯	118人	最大9日間
下吉田(暮坪)	約10世帯	約30人	4日間
吉田久長(藤芝)	約10世帯		4日間
上吉田(千鹿谷、女形)	47世帯	119人	4日間
吉田石間	119世帯	285人	4日間
吉田太田部	26世帯	38人	6日間
計	約740世帯	約1400人	

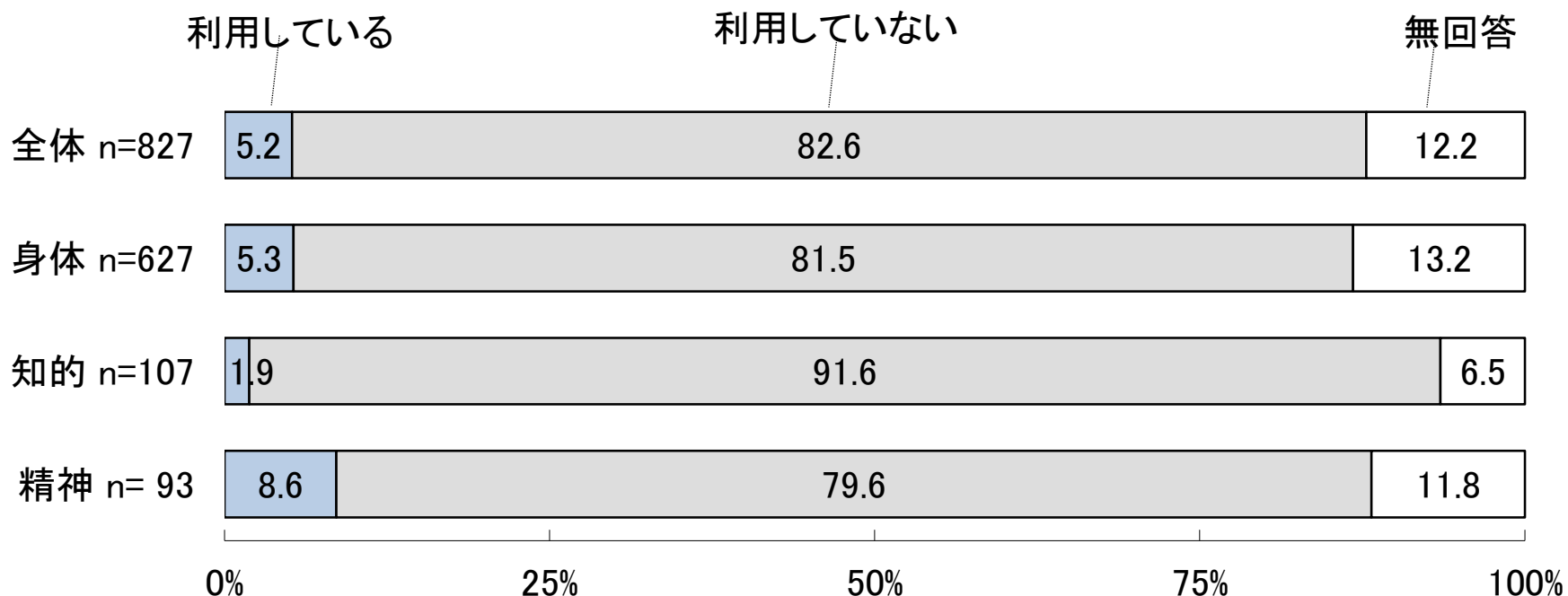
データからみた客観的な危険(2)

要援護者の把握ができていない

- ・要援護者支援制度への登録者は、約500人。
- ・障がい者の約8割は、未登録。

図5

障がい者の要援護者支援制度の利用状況(n=827人)



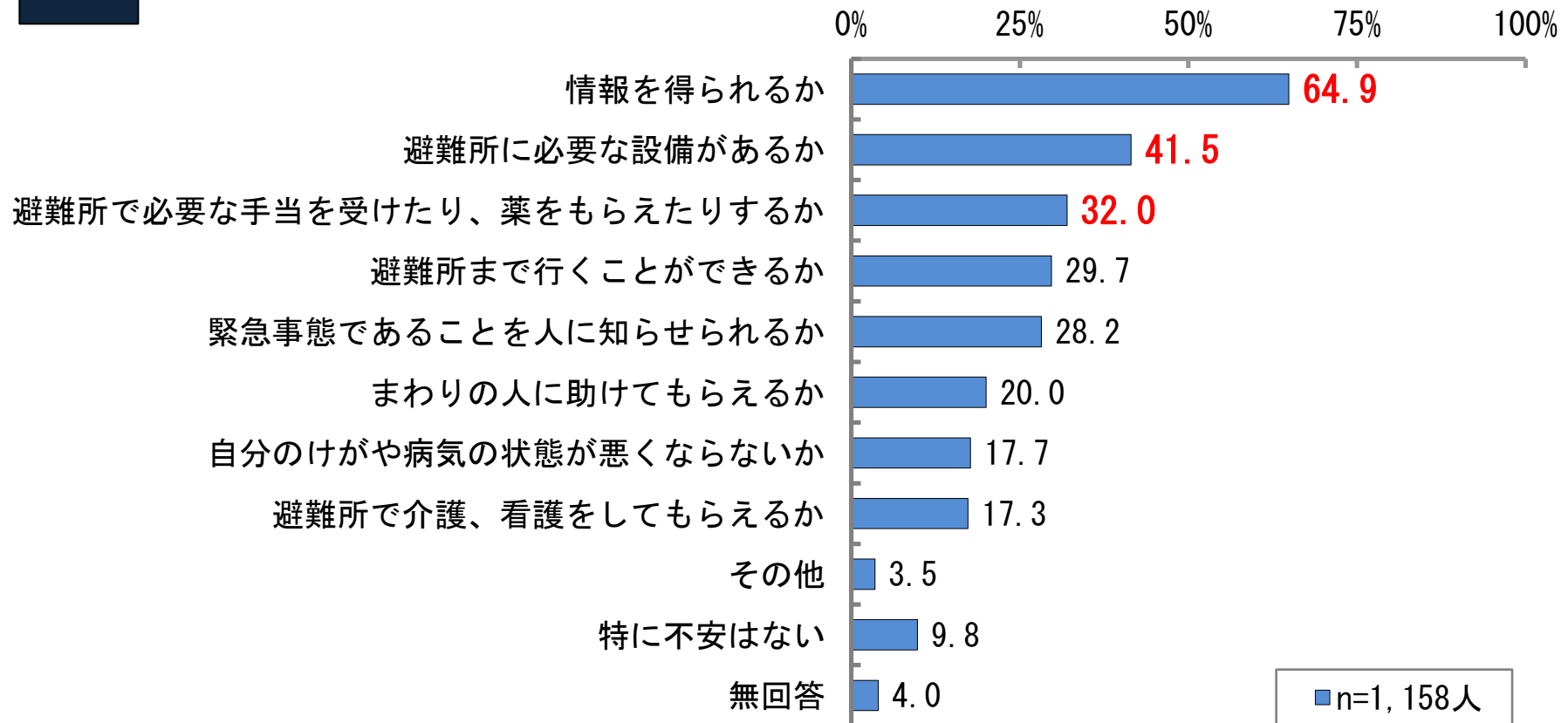
出典: 秩父市障がい福祉に関するアンケート調査(2011年)

データからみた客観的な危険(3)

災害時に、3人に2人の市民が、「情報を得られるか」不安を感じている。

図6

「災害時の避難や対応で不安に思うこと」 (n=1,158)



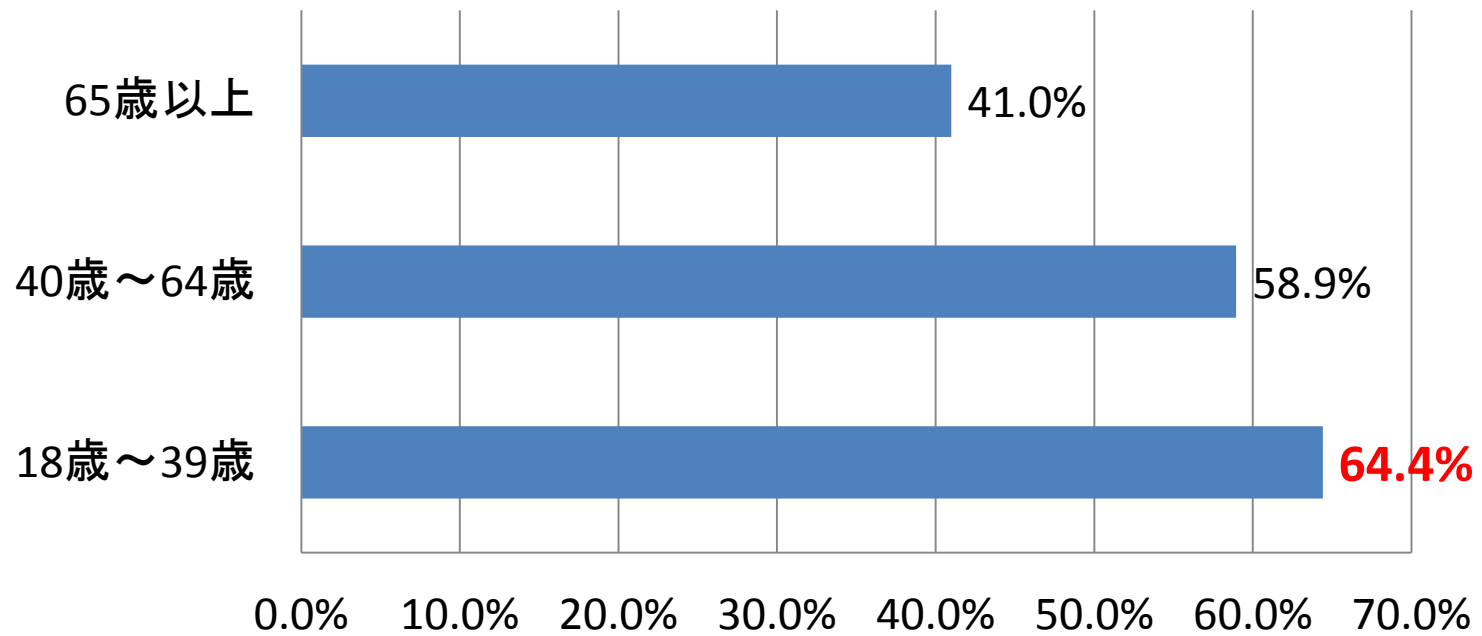
出典：秩父市社会福祉に関する意識調査(2011年)

データからみた客観的な危険(4)

若い世代ほど「防災活動は、地域住民が協力して取り組むべきだ」と考えている。

図7

「防災活動は、地域住民が協力して取り組むべきだ」と考えている人の割合
(n=1,229)



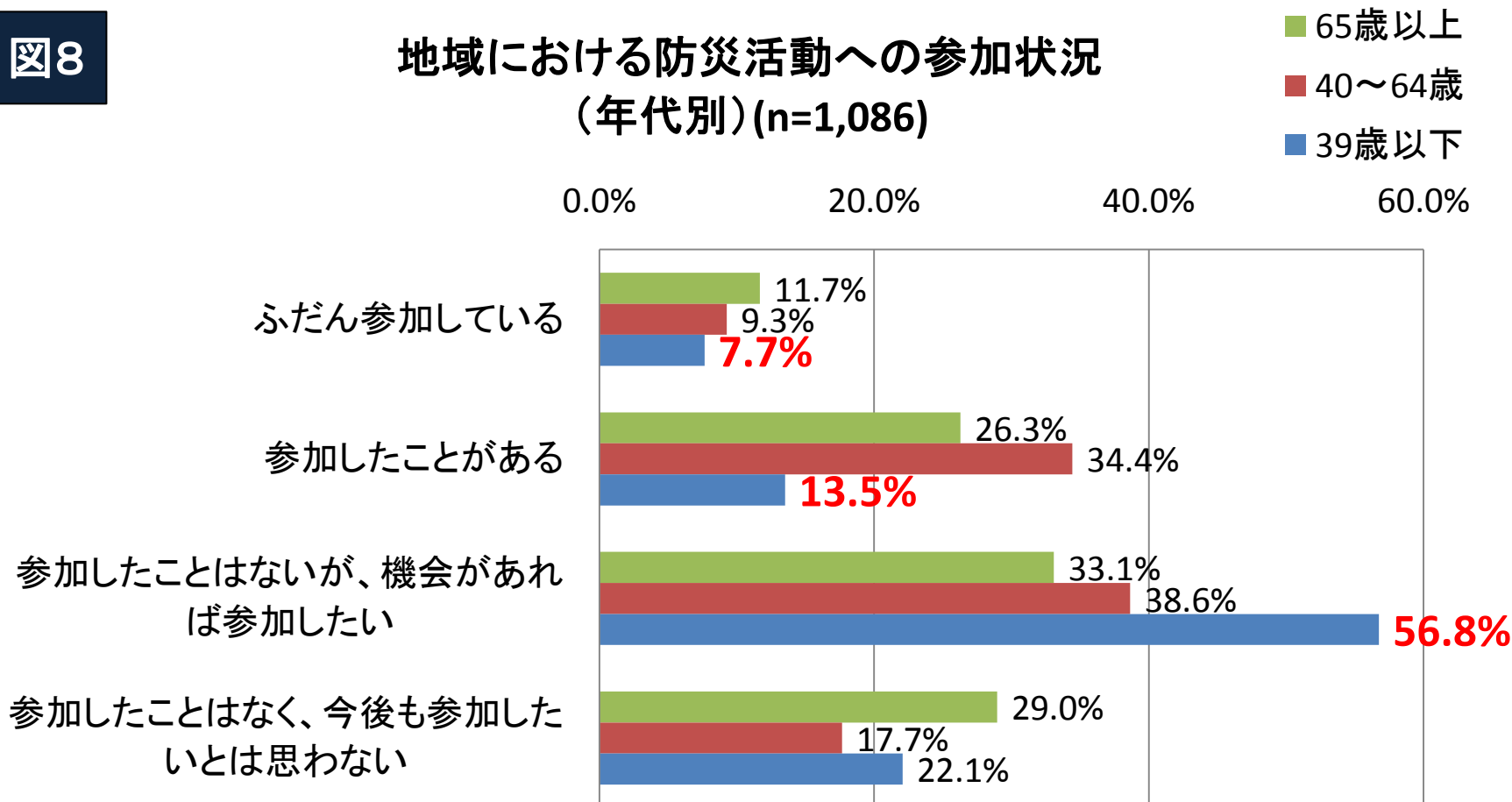
データからみた客観的な危険(5)

地域防災活動への参加は、

- ・すべての年代で「ふだん参加している」人の割合は少ない。
- ・若い世代ほど、「機会があれば参加したい」と考えている。

図8

地域における防災活動への参加状況
(年代別)(n=1,086)



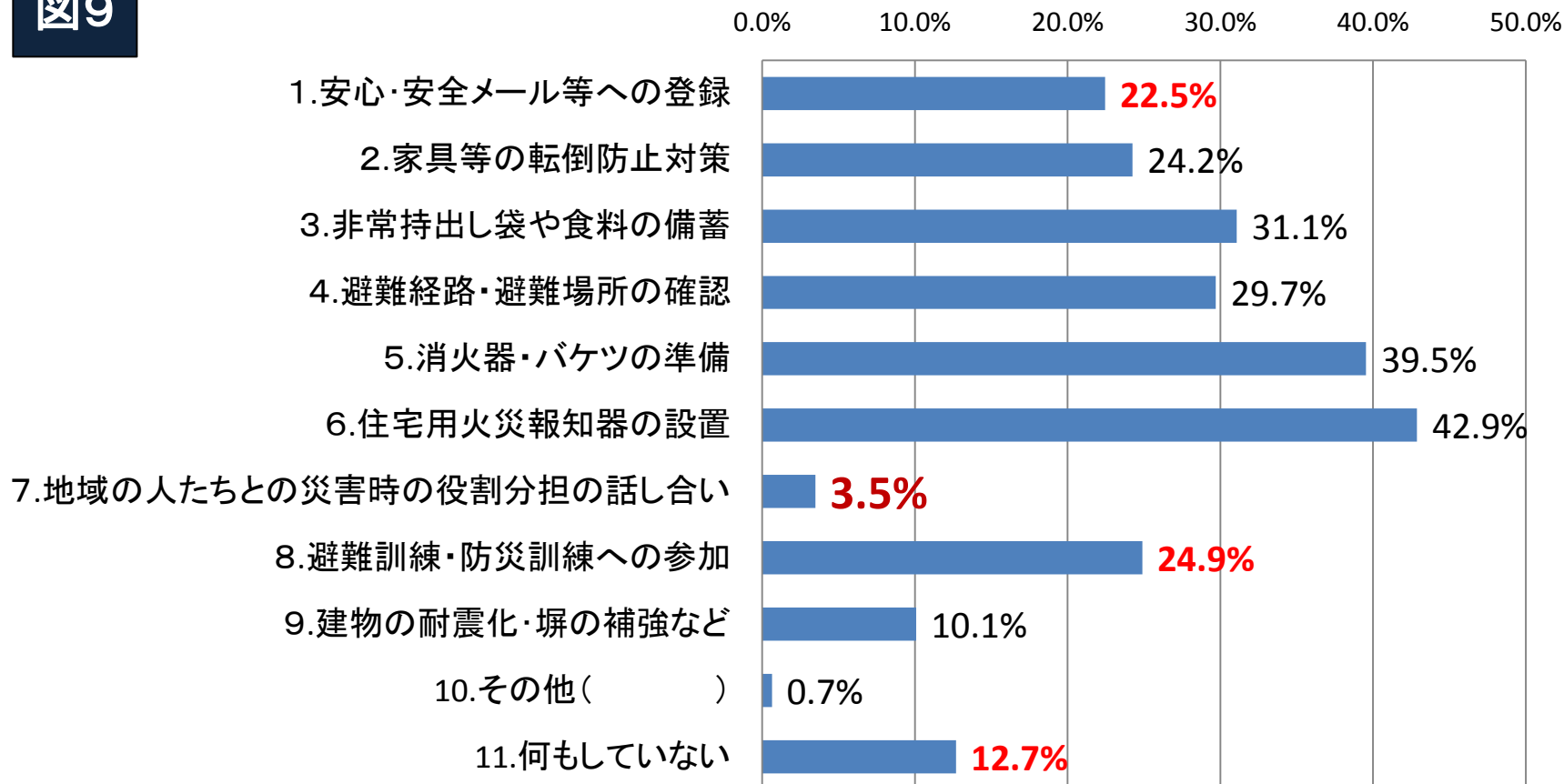
データからみた客観的な危険(6)

災害時 ⇒ 自助7割、共助2割、公助1割

「地域における役割分担の話し合い」がほとんど行われていない(3.5%)。

「災害に対する備え」の取組み状況(n=1,229)

図9



出典: 秩父市安心・安全なまちづくりアンケート(2013年)

課題の整理

表1

図1

図2

表1

図3

図4

図5

図6

図7

図8

図9

課題1 土砂災害等の危険個所が多い。

課題2 大雪災害で孤立集落が多発した。

課題3 要援護者対策が不十分である。

課題4 災害時の避難に不安を感じている人が多い。

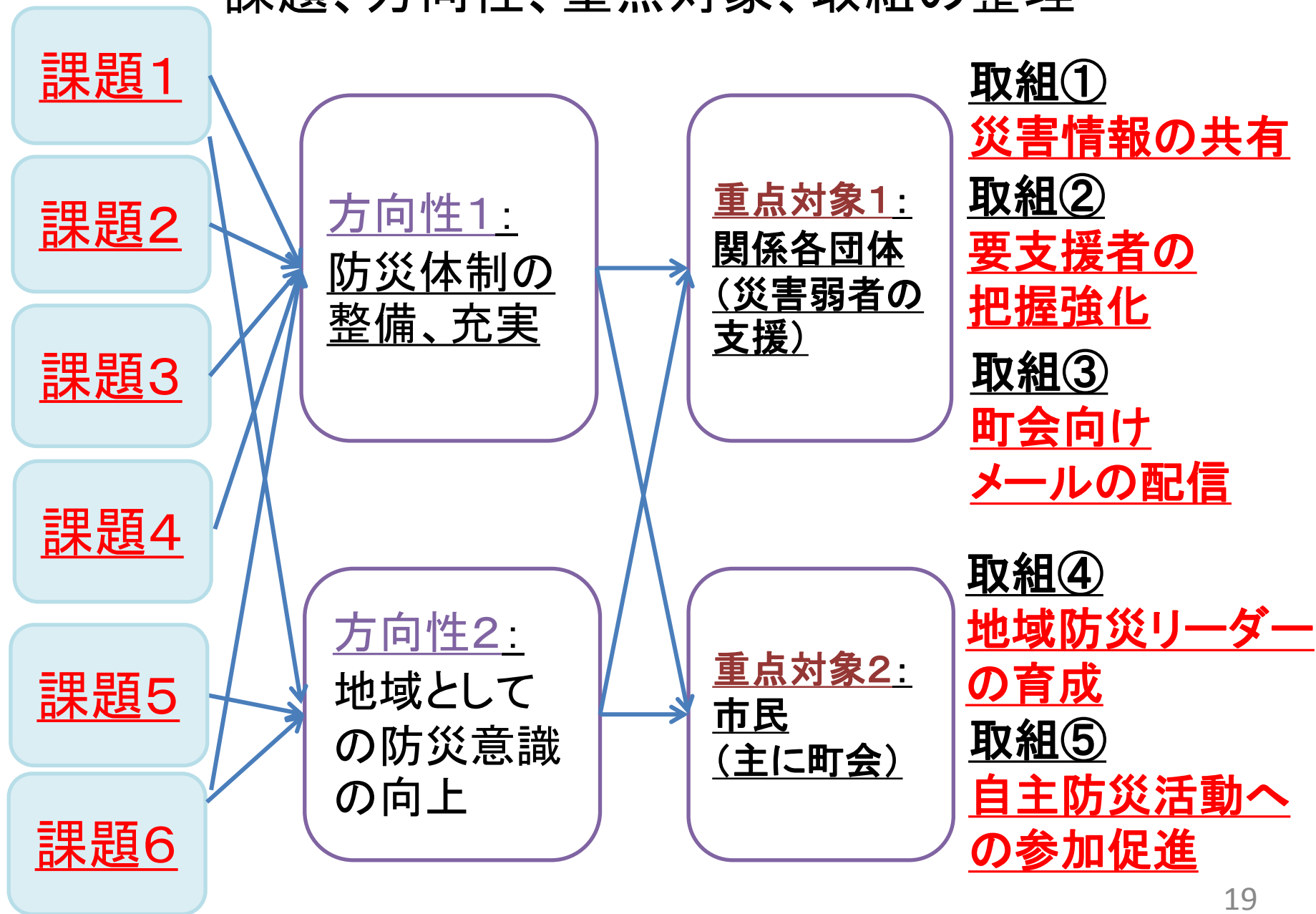
課題5 防災に対する意識が低い。

課題6 地域のつながりが薄れてきている。

方向性
1

方向性
2

課題、方向性、重点対象、取組の整理



防災体制を整備・充実させる

改善

● 取組み①

主体：警察、消防、県、市など

横断的な情報を
集約・発信！

「災害情報の共有・発信」

○災害情報の共有・発信

降雪予報・除雪状況・除雪見込・被害状況などの
情報が共有できず、市民の不安が増大

⇒ 関係機関で情報を共有する

○自主防災組織(町会)への情報提供

⇒ 町会専用メールの充実



防災体制を整備・充実させる

改善

- 取組み② 主体：医療機関、消防、県、市など

「要援護者等の把握強化」

従 来：高齢者が中心



改善後：障がい者等、要援護者等の事前把握

障がい者や難病
患者も対象に！

- 障がい者⇒ 要援護者支援制度を周知する
- 難病患者⇒ 事前に名簿を共有
(停電による在宅人工呼吸器の停止や入手困難な医薬品等)
- 人工透析患者⇒ 孤立前に医療機関等へ移動させる

防災体制を整備・充実させる

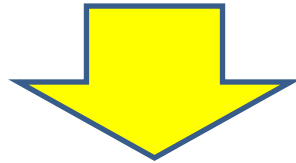
新規

- 取組み③ 主体: 自主防災組織

地域全体で
対応を!

「地域ボランティア除雪隊」の開始

行政の対応が間に合わない



町会で除雪隊を編成

<補助金を交付>

○重機1台 10,000円/日

○トラック1台 5,000円/日

○残雪置場 3,000円/箇所

○災害の対応は行政だけでは限界がある

⇒ 地域でも対応(例:大雪の場合、補助金を交付)

地域の防災意識を向上させる

新規

- 取り組み④ 主体: 自主防災組織、県、市

地域リーダー
を育成

「地域防災リーダーの育成」

埼玉県と秩父市が共催



○自主防災研修会の開催

⇒ 自主防災組織のリーダーとなることが期待される
町会組織の人を対象とする研修会を開催する。

地域の防災意識を向上させる

改善

• 取り組み⑤

主体: 自主防災組織

地域の行事と
セットで開催

「防災訓練への参加者を増やす」

防災訓練への若い世代の参加を促す。

○地域の祭り・運動会等の開催に
合わせて防災訓練を実施する。
⇒子どもが参加することで、
若い親の世代も参加できる。



現時点での問題点・困難な点

1. 取組み②

- ・要援護者の把握には本人の同意が必要である。
- ・障がい者や難病患者の把握には、個人情報保護の問題がある。

2. 取組み④

- ・自主防災組織のリーダーになれる人の確保が難しい。

3. 取組み⑤

- ・孤立予想地域での備品はどこに保管し、誰が管理するのか。

4. 今後の方向性

成果指標の内容は、今後検討していく。



ありがとうございました！